

国土政策に関係した東日本大震災関連報道

新聞名	年月日	朝・夕	面	コメントした者	記事見出し	国土関係事項
読売	23.3.16	朝	9	御厨貴 (東大教授)	首相は復興青写真示せ	指導者として青写真、ビジョンを全く示していない。指導者たる者、常に先を見据えないといけいない。もっと専門家を活用し、原発事故への対処や災害復興策に関するグランドデザインを提示してしかるべき時期に入っている。
				山内昌之 (東大教授)	国際的な責任意識して	国土と国民の存亡がかかっている。阪神大震災では、関東大震災の「帝都復興計画」をモデルに、関係知事や有識者らで復興計画を作った。今回も復興委員会を早く設置し、野党とも協力して計画を策定すべきだろう。 与野党を問わず、党首級のハイレベルな救国的なタスクフォースを作ることが必要だ。
河北新報	23.3.17	朝	4	ジェフリー・ルイス (モントレー国際問題研究所)	エネルギー戦略転換必要	日本は技術革新における世界のリーダーであるが、日本の政府による原子力に対する投資レベルは、地熱発電など他の発電手段に対する投資とバランスが取れているのだろうか。 地震が引き起こす地質学上の力が、日本に豊富な地熱エネルギー源をもたらしているが、アイスランドでは地熱エネルギーが発電量の75%を賄う事に対し、日本は3%未満である。 原子力という手段を消去すべきとは考えないが、他の手段と合わせた、より卓越したエネルギーバランスが歓迎される。
北國	23.3.17	朝	8	社説	被災者「疎開」を考えねば	東日本大震災で、42万人もの被災者が避難しており、仮設住宅だけでは追いつかないため、早急に被災者の「疎開」を国レベルで支援する仕組みをつくる必要がある。
毎日	23.3.17	朝	2		過疎対策再点検を	孤立集落を巡る問題は、04年の新潟県中越地震でクローズアップされ、05年に内閣府が実施した調査で、災害時に孤立する恐れのある集落が全国に約1万9000もある事が判明。内閣府が設置した有識者検討会は05年、国や自治体に対し、集落への通信手段などの対策を取るよう提言をまとめた。 だが、09年の毎日新聞の調査では、衛星携帯電話を確保していたのはわずか393集落。衛星携帯電話は1台当たり40万～60万円の設置費と月5,000～2万円の維持費がかかり、牛山素行・静岡大防災総合センター准教授は、費用負担がネックとなって通信機材を減らした自治体するあると指摘している。
毎日	23.3.17	夕	3	高村薫 (作家)	「人間サイズ」の勧め	大津波が東北の海辺を丸ごとのみ込んだ大震災。この地震の死者は万単位に及ぶという見方も出てきた。1896(明治29)年に発生した三陸地震津波は2万人以上の死者を出し、「約100年で万単位の死者が出る地震が2度あってはひどい。3度目の発生を考えれば、またこの入り組んだ海岸にまちをつくるのか、真剣に考えなければならない」「人口減少に向かう今、都市を集約してコンパクトにしていけないと、住民サービスが受けられない事態が起こりうる。新しい土地の利用や暮らし方の価値観を考え直す時期に、この巨大地震が重なったと考えるべきでしょうか。決して防災が特別で、非日常にあるわけではない」と高村氏は考えてやまない。 また、阪神大震災では、高層マンションが建つ地域で液化化現象が見られたにも関わらず、大都市ではタワーマンションが新たにそびえ建っており、教訓が活かされておらず、「大阪の中心部には活断層があり、その上に主要な都市機能がのっている。東京も当然、首都機能の分散が進むと思ったら、逆に集中に向かっている」と指摘している。
読売	23.3.19	朝	4	伊藤滋 (早大特命教授)	首相は信念持って決断を	小規模な自治体が広範囲で被災しており、被災地には高齢化が進んでいるところも多く、復興策の検討には時間と労力が必要になるだろう。 また、巨大災害に向き合う国土づくりも課題になる。財政面で日本中に大津波に耐える防潮堤は困難としても、災害を免れるための街づくりとして、海辺に近い低地にコンクリート造りの倉庫や事務所を集め、丘の上に市街地を作るという具合に。具体的なイメージは地域が考え、国が財政支援をすれば良い。

新聞名	年月日	朝・夕	面	コメントした者	記事見出し	国土関係事項
産経	23.3.19	朝	6	李登輝 (元台湾統括)	非常事態宣言発布し、総力結集を	李登輝元台湾統括が、東日本大震災の救援と復興に向けて日本政府、各界に対する提言をまとめ、再建、復興では「住民を安心させるために家屋鑑定作業を迅速に完成させる」と同時に、被災者の心のケアを重視。その一環として「地震と津波で破壊された町を美しい町に創造するために、地域の公共事業や公共建設に住民が参加する」としている。 また、再建・復興のためには「公共工事・産業復興・生活再建・町づくりを足並みをそろえて進めるためのタイムテーブルを定める」ことを求めた。
信濃毎日	23.3.20	朝	25	曾根英二 (阪南大教授)	大震災 私にできること	今年1月、関西大学大学院の災害復興制度研究所が「中山間地域の減災」をテーマにフォーラムを開き、中越地震の体験も伝えられた。国土の7割が中山間地域であり、そんな地域が災害に見舞われたらどうなるか。瀬戸内の島も限界化している。 キーワードの一つとしては「絆」と思う。私たちが歩んできた社会が何かバランスを欠いていないか。人の絆をもう一度つなげる知恵を積み上げることが復興への視点として欠かせないように思う。
日経	23.3.20	朝	5	小峰隆夫 (法政大教授)	超党派で困難克服を	円相場が一時、最高値を更新。「不可解な動きだ。経済が弱くなるのだから、震災はむしろ円安要因になるはずだ。(中略)阪神大震災後も円高になったが、当時はメキシコの債務危機が引き金だった」復興に向けた課題をどう考えるか。「住宅、道路、港湾、鉄道、工場など再建すべきものは山ほどある。財政支出拡大で経済を支える一種のケインズ政策になる。(以下略)」「(略)次のプロセスにつなげることが重要だ。例えば、地域再生では高台に住宅街を造成したり、病院中心の町づくりを進めたりすることなどが考えられる。」
日経	23.3.20	朝	15	林敏彦 (同志社大教授)	復興へ法提起制約見直せ～原型復旧にこだわるな～	災害対策基本法には、大きく2つの原則があり、被災自治体(市区町村)が第一義的に責任を持つ「補完性」と避難場所への物資の供給等の「現物支給」。 今回の復興に当たっては、補完性の原則にとらわれず、かつて、1923年の関東大震災では、国に「帝都復興院」が設置された。政府は、「東北復興庁」といった時限組織と時限予算を早急に立ち上げるべきである。社会資本整備の再建には、激甚災害に指定された災害にあっては、「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法(負担法)」の「原形復旧」という原則が適用されるが、元の姿に戻すことは意味がない。帝都復興院総裁を務めた後藤新平が掲げたように「欧米最新の都市計画を採用して、我国に相応しい新都を造営せざるべからず」との意気込みが必要である。
これまでの巨大災害による被害						
				死者・行方不明者	直接被害額 (GDP比)	
				関東大震災 (1923年)	105,000人	50億～70億円 (約13%)
				伊勢湾台風 (59年)	5,098人	5,512億円 (11.4%)
				阪神・淡路大震災 (95年)	6,437人	10兆円 (2.0%)
				東日本大震災 (2011年)	20,000人超 (3月20日現在)	15兆～20兆円 (約3～4%)
						鳥取県西部地震(2000年)からの復興にあたって、当時の片山善博知事は、人口流出を防ぐという公的的目的のために、被害住宅の再建に県費を投じる事を禁止する法律はないとして公的支援を実行したが、そもそも、農地が被害を受けたとき、私有地である農地や農道の再整備には公的資金が投じられる。つまり、問題は私有財産制度にあるのではなく、災害で財産を失った人々に経済支援を行うための根拠法がなかっただけのこと。  復興に必要な資金規模の第1次近似として、ひょうご震災記念21世紀研究機構研究員の林万平氏の試算を紹介する。阪神・淡路では被災後5年間の復興に要した公的資金は9兆円、民間資金は4兆円と推定された。阪神・淡路の1.5倍と想定してみると、今後5年間となる公的資金は13兆～14兆円、民間資金は6兆円となる。政府はまず、「復興消費税」を国民に呼びかけるか、あるいは復興国債の発行を考慮に入れなければならない。 公的資金13兆～14兆円という額は、かつて国会を地方移転する費用として試算された額にほぼ等しい。今回の復興には、被災地の歴史と文化の上に新時代の首都機能を建設するほどの構想力が必要だ。

新聞名	年月日	朝・夕	面	コメントした者	記事見出し	国土関係事項
日経	23.3.22	朝	13	堺屋太一 (経済評論家、元経済企画庁長官)	非常時に強力な時限組織	<p>災害非常時対策には、救助—救済—復旧—復興—振興の5段階である。まずは非常時の情報収集、第2は飲料と医薬の配布。第3は安全な生活空間の準備の救助。復旧では日常生活を復元させる事が必要であるが、特に今回は、原子力発電所の事故発生で、<u>重力をどこに優先的に配分するのか順位付けをするのかは重要である。</u></p> <p>復興・振興段階では、総合的で強力な勧告機関を設置すべきと考える。関東大震災では「帝都復興院」なる強力な機関ができ、土地交換による市街地整備計画などを断行。東京の近代化に大きく貢献した。</p> <p>阪神大震災の際に、「復興院」を設けるべきと進言したが、実現段階では「復興委員会」なる調整機関に縮小された。結果としては、ハードウェアの整備にのみ傾き、コミュニティの再生までには至らなかった。日本の官僚機構はノウハウを引き継がない組織なので、経験は今も活かされていない。</p> <p>今回の大震災にあたり、「復興院」的機関を設けるべきと思うが、次の3条件を持たなければならない。第1に、復興に向けた予算や政策の「司令塔」の役割。政治勢力のパフォーマンスで停滞することは許されない。第2に、時間の長短を超え、目前のことで遠い先のことを等しい尺度で考えること。事業計画をプロデュースする際、出口のない入口に入ってはならない。究極の成功に達する道を探さねばならない。第3は、これまでの経緯や利害にとらわれないこと。</p> <p>幕末の日本人は、薩英戦争や四国艦隊の下関砲撃での敗北で封建武士文化の頹廃を悟った。太平洋戦争の惨めな敗戦で軍官僚(軍部)の愚劣さを知った。国民の危機こそ、改革への飛躍と呼ぶ。いまがその時だ。</p>
北國	23.3.22	朝	8	社説	中山間地の備蓄「孤立集落」の防災の要	<p>近くに避難できる高台や頑丈な鉄筋建物があるか。避難路を設定しても倒壊家屋にふさがれる危険性はないか。沿岸部は高齢化率が高いだけに、高台などへのお年寄りの誘導も大きな課題である。<u>防災のなかで福祉を考え、福祉に防災を取り入れる「防災福祉」の考え方も定着してきた。防潮堤、防波堤などのハード整備とともに、住民の心構えを高めて地域の「減災力」を強化したい。</u></p> <p>避難所に運ばれながら、医療品等の不足により、被災者が命を落とすケースが相次いで報告されている。<u>地震や豪雪で孤立するおそれのある集落、とりわけ高齢者だけの世帯の多い中山間地では、地域ごとに、安全な集会施設などに必要最小限の備品を保管しておくことの大切さを、あらためて教えてくれる。</u></p> <p>今回の大震災では、孤立した被災地への支援が、交通や通信網の寸断によって滞った。備蓄による被害軽減の観点から、この苦い経験を生かしていきたい。</p>
読売	23.3.23	朝	25	山崎正和	震災克服への展望	<p>日本人は、いざ国難に直面すると奮起する「災害復興型」の国民と思う。今は希望につながる3つの展望を述べたい。</p> <p>第1は一刻も早く、救国の挙国一致内閣を実現すること。</p> <p>第2は今後10年の課題である。復興には巨額の資金が必要となるが、将来的には消費税率を引き上げる等が必要か。また、原発事故により、東北や関東地方の電力不足は必至で、西日本は日本の産業と経済を支えなければならない。例えば、大阪湾周辺の遊休施設に東北や京浜地区から工場移転。</p> <p>第3は今後30年の長期計画。東海地震等は30年以内に高確率で発生する事が予測されており、日本経済の主軸を太平洋側から日本海側に移すという大事業を国家目標として進めるべき。首都機能や産業基盤の少なくとも半分を日本海側に移転する。太平洋側と日本海側の比重を変えていく事が必要。国土軸が移れば全国の地価は平均化し、税収が増える。</p> <p>かつては、日本海側が物流の主軸であったが、次第に太平洋側に移った大きな理由に積雪が挙げられるが、今の技術水準なら地震対策より除雪の方がはるかに容易だろう。</p>
朝日	23.3.24	朝	2	編集委員	不安解消へ「汚染地図」を	<p>原子炉が小康状態を続ける一方で、汚染の値が深刻度を増しており、政府では20キロ圏内の避難指示をする対応を行ったが、今は同心円状の画一的な対策だが、今後は「きめ細かい対策」が必要になる。</p> <p>新たな対策には、地域ごとの詳細な情報が欠かせない。動揺も広がりかねないが、合理的で有効な対策をとるには、厳しい現実と向き合うことも必要だろう。「汚染地図」を作り、開示をしながら新たな対策を考えるときた。</p>

新聞名	年月日	朝・夕	面	コメントした者	記事見出し	国土関係事項
朝日	23.3.24	朝	14	川勝平太 (静岡県知事)	原発依存からかじを切れ	マグニチュード9.0は想定外。10メートルを超す津波も想定外。福島第1原発の事故でも想定外。「想定外」のオンパレードです。 「人間は自然を制御しきれものではない」と私は考えています。原子力依存から脱却する方向に舵を切らなくてはなりません。 長期的には、代替エネルギー、特に太陽光発電を増やしていくべきです。各家庭に太陽光発電機を設置し、事業所は必ず自家発電の設備を備える。 静岡県では、積極的に科学・技術の振興を図り、実践的な防災学を打ち立てる計画をすでに実行に移しています。
				泉田裕彦 (新潟県知事)	安全対策、独立した組織で	現在は、都道府県の枠を超えた広域避難をする仕組みができていない。福島県や宮城県から、たくさんの方が新潟県内に避難されてきている。ところが、新潟県は被災自治体でないので、災害救助法や被災者生活再建支援法を適用しにくい。 原発事故のような広範囲に影響を及ぼす災害への対応は、自治体単位の発想ではなく、枠組みそのものを変えなくてはいけない。
朝日	23.3.24	朝	14	明日香壽川 東北大学教授(環境科学政策論)・地球環境戦略研究機関 気候変動グループディレクター	予防原則の議論重ねよう	根本的なパラダイム(考え方の枠組み)の転換点にあることを強調したい。 第一は、政府、企業、専門家の「想定外だから起こりえない」などの言葉を鵜呑みにすることはなくなったこと。 第二に、国際社会と日本がより強く結びついた。国際社会との連帯の重要性を再認識することになったのではないか。 第三は、人間がいかに非力で、いかに簡単に命の火が消えるかを、リアリティーをもって知ったことである。
毎日	23.3.24	朝	10	増田寛也 (前岩手県知事)	地方主体・住民参加型の再生の視点失うな	明治29(1896)年の明治三陸大地震を踏まえ、災害を減らす「減災」に取り組んできたが、巨大な構造物の存在やハザードマップ(浸水予測図)の情報が逆に住民に安心感を生み出し、避難が遅れたと指摘する人もいる。 復旧から復興の段階にどう移行するかが大きな課題となる。中央には、復興に向けた予算や政策の司令塔として、復興庁の設置を望みたい。土地利用規制の枠組みづくりと、特別法の制定が急がれる。その際、復興のデッサンは地方主体で描く枠組み作りにはぜひ留意すべき。東北人自らが大胆な絵を描くべきだ。 国主導から地方主導への円滑な移行と、関東大震災後の帝都復興計画のような気宇壮大なデッサンの実現の先に東北の復興が見えるはずだ。
				論説室	統合にかじを切れ	数十万人の被災民の救済、生活復帰だけではない。エネルギー政策や成長モデルの抜本見直し、中長期の復興計画の策定と実施、そして巨額な復興費用の捻出という戦後改革に匹敵する政治事業を断行しなければならない。
読売	23.3.24	朝	16	御厨貴 (東大教授)	「災後政治」の時代	「災後」の時代を歩み始めている。「戦後」から「災後」へ。 新たな国生み、「国土創造」を想起せねばならぬ事態の到来ではないのか。関東大震災の帝都復興院は、当初の40億円構想が5億円にまで、議会多数派の政友会によって切り下げられたものの、震災前と後との妥協が微妙に成り立ったが、 <u>国土流出の事態はこの国全体に、「災後」としての難題をつきつけている。財政・金融、産業・エネルギー構造、情報通信、外交・安全保障、世界環境の問題など。</u> 「災後政治」を目指して大胆な発想の転換と、既成の法的しほりからの解放を行わなければならない。そして、「 <u>国土創造</u> 」という前代未聞の課題に立ち向かうことこそ、「 <u>災後政治</u> 」の最優先テーマなのだ。 こうした課題を担えるのは、後藤新平のような粉うことなき「異端」の人物に他ならぬ。救国の異端的人材が現れるか否かで、「 <u>災後政治</u> 」の命運は決まる。
茨城	23.3.24	日刊	3	菊池英博 (日本金融財政研究所所長)	復興へ補正30兆円を	参院予算委員会は23日、2011年度予算案についての公聴会を開き、公述人からは30兆円規模の補正予算の早期編成を求める要求が相次いだ。京都大の藤井聡教授は「東日本復活5年計画」を策定し、数十兆円を投じた事業で雇用を創出するべきだと主張。

新聞名	年月日	朝・夕	面	コメントした者	記事見出し	国土関係事項
読売	23.3.25	朝	9	小里貞利 (元震災対策相)	東日本巨大地震識者インタビュー	今回は地震、津波、原子力発電所の事故と「重複被害」に見舞われ、被災地域も約5倍に及ぶ。民主党は、「政治主導」を掲げ、「何事も政務三役を通してから」という慣例が出来つつあったので、経験とノウハウのある官僚が動きづらい。
				石原信雄 (元官房副長官)		政府に提言する「復興委員会」には、被災した岩手、宮城、福島 の3県知事、東北地方の経済界代表、国土計画などの分野の学識経験者らに入ってもらわなければならない。 原発問題も展開次第では、エネルギー政策、産業立地計画の見直しにも発展する。だからこそ、「復興委員会」設立は急がねばならない。
				武藤敏郎 (元財務次官)		今回の震災は、地震、津波、原発事故の「三重災害」が特徴。被災者の救済のため、補正予算をやるべきで、子ども手当や高速道路料金の割引、高校授業料の無償化など、不要不急の予算を振り向けることを検討するべき。 復興は、元に戻すだけでは不十分だ。政治が「希望の灯」を掲げるべきだろう。例えば、農林漁業や畜産業で、これを生かしながら効率的、近代的な経営に取り組んだらどうか。 復興計画は地元住民や自治体で作ることが基本で、国がその手伝いをする。与野党の協力も必要だ。
日経	23.3.25	朝	23	中西寛 (京都大学教授)	「国のかたち」新たな創造を	復興とは災害前の状態に復帰することではなく、新たな形でより強い日本を創造するものと考えられるべきである。東北地方沿岸部は地盤沈下によって地理的にも「国のかたち」が変わってしまった。土地そのものが失われたのだから、以前の場所に家を建てることはできない。もちろん、論理的には、埋め立てで土地を回復できるかもしれないが、人知を超える規模の津波が襲った後、巨費を投じてそうした工事をすることが賢明とはにはわかには考えがたい。こうした場合には、復興はかなりのところ新たな町の創造を意味する。 東電の電力供給の制限が最低でも何年か続くことを前提とすれば、生産や生活の拠点を東京をはじめとする都市部から、地方か海外に移転することが考えられよう。しかし過剰な海外移転が雇用に与える影響を考慮し、国内にとどまった方がよいと考えるなら、地方への移転を促進する政策も検討に値しよう。
産経	23.3.25	朝	5	佐藤主光 (一橋大大学院教授)	構造改革特区指定で活性化	被害の大きかった岩手、宮城、福島県の経済規模は日本のGDPの4%程度。東北復興に向けての施策として、「新たな東北をつくるグランドデザインを政府が早期に提示すべきだ。震災をきっかけに東北を構造改革特区に指定し、法人税減税で企業進出を促すなど、地域活性化を進める必要がある。大規模集約型の農業なども新産業創出の一つとして取り上げていこう。ライフラインの復旧が急がれるが、被災地を元通りに戻すだけでは地域復興にはつながらない」
読売	23.3.26	朝	4	増田寛也 (元総務相等)	識者インタビュー 他	復興は省ごとに分かれて実施するのではなく、中心となる「東北復興院」のような国の組織が必要になる。関東大震災後の「帝都復興院」などに倣う必要があるが、「復旧」よりも「復興」、「復興」よりも「国土の創生」という観点で絵を描いてほしい。ただ、復興のデザインは地方が描くべきだ。県ごとに描くのはもってのほかで、県を超えて東北人の力で描くべきだ。戦後の戦災復興院や帝都復興院では、国が上から描いた。国が枠組みを作ると、国の指導権や監督権が入ってくる。今回は東北人が英知を集めて自分たちのデッサンを描き、実施は国の「東北復興院」が中心になればいい。東北各県知事が集まり、復興の絵を自発的に描くことを始める。それによって「東北復興院」での東北人の主導的な立場は確立するのではないか。復興院には国の役人だけでなく、地方自治体職員や民間人も多数入れるべきだ。 堤防を元通り造るのは時代に合わない。そこにお金をかけるより、危険な場所の土地を買い上げ、被災した方の住まいは高台の安全な所に移す。古里に愛着を持ってほしいが、安全な場所に住まないとだめだ。必要な補償を行い、特別立法で土地の利用権に制約を課しておかないといけない。

新聞名	年月日	朝・夕	面	コメントした者	記事見出し	国土関係事項
朝日	23.3.26	朝	13	増田寛也 (前岩手県知事・元総務相)	東北の役割見直し復興を	ここまで大きな災害は当面、国が対応するのが常識です。ただ、復旧はともかく復興まで国主導でおこなうのは望ましくない。どうい東北をつくるか、地域主導で未来像を描くべきです。地震で東北は深刻な人口減になるでしょう。もはや成長を前提にはできない。成熟社会を前提にした計画が必要です。地域発の成熟社会を実現して東北が自立する。これはアジアの先進的なモデルとなります。
				大川健嗣 (山形大学名誉教授)	東京支えた東北を心に刻め	戦後日本の、とりわけ東京の発展は、東北が支えてきたといっても過言ではありません。東北は自給的生活を捨て、首都圏と社会的な分業関係に入ること成長を裏から担ったのです。分岐点となったのは1960年ごろ。まず成長の原資となる大量の労働力を提供しました。中卒の「金の卵」や職にあふれた農家の20～30代が労働力として吸い上げられました。 70年代に入ると交通網の発達もあり企業が地方に移転しますが、グローバル化が進み、企業は海外へ出ていきます。国内の均衡ある発展の維持よりも、国境を越えてより安い労働力を求めて動いた資本の論理によるものです。 戦後、人と食料、電力まで供給し、都市生活を裏で支えた一方で、山林や工場立地を切り捨てられた東北に対し、都市住民は何をしているのでしょうか。震災で全国の目が集まっている今、東北が果たしてきた役割を改めて考えてほしい。
読売	23.3.26	朝	9	佐藤主光 (一橋大学教授)	経済復興を聞く	政府は、早急に被災地の復興プラン作成に取りかかってほしい。極端なやり方かもしれないが、甚大な被害を受けた地区の土地を国や県が収用し、一刻も早く新たな街づくりを始めるべきだ。
新潟日報	23.3.26	朝	10	山下一仁 (キャンングローバル戦略研究所研究主幹)	美しい東北の再建 土地利用根本を見直せ	政府は今回の被害を二度と起こさないような地域を復興しなければならない。日本の農業・農村については、これまで無計画な土地利用によって、まとまって存在していた農地の真ん中に住宅、倉庫、工場、市役所などが建設された結果、周りの農地は日陰となるなど、農業生産、ひいては食料供給に支障を生じている。このような無秩序な土地利用は、景観も著しく損ねてきた。 名古屋市は、震災によって、道の狭い古いまちのままだった名古屋の中心部が破壊されたことを機に、約280の寺とその墓道を1カ所に強制的に移転するなどの荒療治を行いながら、2本の100メートル幹線道路を整備するなど、整然とした町並みを持つ大幅な都市改造を行った。しっかりした土地利用計画の下で、災害に強い強固な建物と地域を建設していく必要があるのではないだろうか。 しっかりした復興計画を樹立して、旧に倍する美しい東北の建設を行う。いずれ東北は、我々国民全体に、美しい農村風景と豊かな農産物の実りをもたらしてくれることだろう。
西日本	23.3.28	朝	6	社説	節電に限界があるのなら	首都機能移転の論議は幾度も行われてきた。新たな首都を建設して、東京から国会や内閣・中央省庁、最高裁判所の三権の中核機能を移す、というものだ。人口60万人の新首都建設に最大で14兆円の費用がかかるとの試算もあった。東京一極集中の是正と大規模災害対策は、首都機能移転の着眼だった。
河北新報	23.3.29	朝	2	宮城県	復興計画6月議会に提案	宮城県は復興計画の基本方針を検討するWTを近く発足させ、震災復興の基本的な考え方を取りまとめ、4月中に基本方針を策定する。村井嘉浩知事は復興計画の基本的な考え方について「津波で何もかも無くなった。同じ場所に同じものを造る激甚災害の考え方では非現実的だ。すぐに建物が建てられないよう規制した上で、被災市町と歩調を合わせて計画策定を進めたい」と話している。
毎日	23.3.29	朝	5	松本健一 (内閣官房参与)	沿岸被災者の「山間居住」提案	松本氏は、菅首相と意見交換し、津波で集落が丸ごと流された被災地に関し、山の中腹に住んでもらい、そこから漁港に通ってもらう。と提言。

新聞名	年月日	朝・夕	面	コメントした者	記事見出し	国土関係事項
日経	23.3.29	朝	2	日経新聞・社説	被災地の復興は政府と自治体の共同で	<p>当面の復旧作業と並行して、被災地全体の復興計画の策定も早い時期に必要なになる。政府が復興に向けた強い意志を示すことが重要だ。広域で複数県に及んでおり、政府が単独で進めるのではなく、被災地の自治体もそこに参加する形で地元的意思を最大限に尊重すべきだ。復興計画は政府内の機関と自治体が共同でつくるのが望ましい。政府予算は新設機関に一括で計上し、必要な法整備や規制の緩和を早急に進めるべきだ。</p> <p>その際、地元自治体の声を聞きながら政府はまず、復興の基本方針を定めるべきだ。公共施設等の主要な機能を安全な場所に集約する必要がある。工場や漁港など産業基盤の復旧に早期に取り組む方針も打ち出して欲しい。阪神大震災の時には被災してから半年後には兵庫県と神戸市が復興計画をまとめた。</p>
読売	23.3.30	朝	4	佐伯啓思 (京都大学教授)	識者インタビュー	<p>東北の復興は新しい国土観、国家像に基づく日本全体のモデルケースであってほしいと考える。地震の活動期に入ったことを前提に、将来の大地震に備え、首都機能分散や地域主権強化など、様々な知恵を結集して、長期的な国土計画を立案しなければならない。1755年11月1日のリスボン大震災が、当時の人々に与えたと同じインパクトで、東日本巨大地震は私たち日本人に、世界観の転換を迫っているのかもしれない。過度なグローバル競争と成長追及を転換すること。全く違うタイプの新しい社会を創造するということだ。</p> <p>必ずしも成長を目指さずとも、人口の減少に見合った形で社会的な基盤を整備して、高齢者が地方で安心して暮らせるような世の中をつくらなければいい。人間が自然と共生できる国のかたちに転換し、そのモデルを提示できれば、共感する国はヨーロッパを中心にたくさんあると思う。</p>
日経	23.3.30	朝	24	藤田昌久 (経済産業研究所長)	産業集積の強み 守り 抜け	<p>被災者の救助、生活支援や原発対策が最優先されることは論をまたないが、空間経済学の観点からは、被災地の企業活動も注目される。生産活動が復旧しなければ、雇用も所得も回復しないからだ。</p> <p>東北・北関東は、自動車や電機などの組み立て型メーカーに基幹部品や素材を供給する工場が集積し、先端製造業の心臓部ともいえる一大拠点である。</p> <p>現代の製造業は、膨大な数の企業をつなぐサプライチェーンの密なネットワークで支えられている。自動車を例にとれば、部品・素材の加工は、全国(一部は海外)に立地する自動車関連企業が生産し、産業全体に張りめぐらされたサプライチェーンの密なネットワークを構成し、交通・物流サービスによって支えられている。</p> <p>1990年代の半ばまで、日本の製造業の中心は南関東以西にあった。だが豊富で低廉な労働力と土地、交通インフラ整備によるアクセス改善、東北大学などの教育機関の充実、熱心な企業誘致などの理由で、90年代半ばから東北・北関東での先端製造業が着実に伸びてきた。</p> <p>阪神大震災のとき、神戸港は壊滅的な打撃を受け、修復までの2年で、国際ハブとしての機能は釜山や上海等に奪われた。つまり、「国際海運ネットワークのハブ」というロックイン効果で、神戸港は過去、国際ハブ港であり得たが、いったんそれを失うと取り戻すのは困難なのだ。</p> <p>日本経済の東京一極集中構造も転機かもしれない。多極連携型の国土構造へ再構築する必要がある。そのモデルとなるべきは、今回最も甚大な被害を受けた東北であり、国民挙げた支援が望まれる。戦後、最大の危機に、日本が一丸となって果敢に応戦し、新しい日本を創ることが、今回犠牲となった多くの方への最善の供養であると信じたい。</p>

新聞名	年月日	朝・夕	面	コメントした者	記事見出し	国土関係事項
週刊ポスト	23.4.1			大前研一	街、港を再建し、全土に世界を呼び込む都市を造れ	<p>「元通りに復旧する」のはいけない。被災者や民間に任せるようなことでは、戦後復興で闇市が乱立し、消防車の入れない街並みが残ってしまった失敗の二の舞になる。</p> <p><u>低い土地には緑地、公園、運動場などを造り、その内側に高台を築いて、人はそこに住むという考え方に転換するべきであろう。</u>また、いくつかの漁港を廃止し、そのかわり再建する港は津波防止の開閉式の水門を含めて高機能なものにする。</p> <p>復興資金は最低でも2兆円と見られるため、政府は国民に1年間だけ消費税率を1%あげる事をお願いする。災害を奇貨とする、という被災者に申し訳ない言い方だが、これを教訓として、もっと良い国土を造る意気込みこそが求められている。</p> <p>もう一つのプランとして、東北の町を造り直すのと同時に、日本全土で新しい国土、新しい都市、新しい経済、そして新しい統治機能をつくることである。</p> <p>九州の経済人との会合で、道州制にかわる仕組みとして「福岡都」構想を提案した。福岡と北九州が協力すれば、アジアに広がる世界の企業を集める絶好のロケーションと条件を持っており、財産を活かす事が可能である。中国の上海や大連等の巨大都市のように、日本を再び力強く発展させるには、同じように地域が独自のビジョンを持ち、自由な産業政策、都市開発をする必要がある。例えば、土地利用では国が山のように規制を作るから地方は何もできない。遊休地ばかりの市街地化調整区域という名の”ニセ農地”も農水省の利権により残されたもの。</p> <p>「都」を作ったところには、国も大胆に権限を委譲し、中央集権をやめていく決断が求められる。今回の震災で、「本社を東京から移したい」という相談が来た。東京一極集中も、そろそろ終わりにする時だ。</p>
週刊現代	23.4.9			堺屋太一 (作家、経済評論家)	「全治3年日本の復興について」	<p>旧来型の日本経済で大きな存在だった原子力発電は、福島第一原発の重大事故で受け入れられなくなるでしょう。これを機会に、社会全体を省エネルギー構造に変えるべきです。長い目でみれば、日本の構造改革であり、大きなチャンスです。原発事故の背景には、昔ながらの「基準主義」があります。役所が決めた基準を満たせば問題はないとする考え方、対して、アメリカやフランスは「確立主義」。事故が起こる確率が1億分の1でも存在すれば、そのための訓練をするという考え方。日本は、役人のお墨付きが出ると、後は悪い結果が出たときのことを考えない。</p>
週刊朝日				堺屋太一	平成の「復興院」を創設し「東九州」を新生ニッポンの象徴に	<p>私たちは、これから被災地を復興すると同時に、新しい日本を創りださなければなりません。日本は2回の敗戦を契機に、いずれも大成長を遂げました。今回も同じで、官僚主導、業界協調体制の「戦後日本」を再現しようとははいけません。ここがいちばん肝心なところですよ。</p> <p><u>鍵になるのは、東京一極集中の廃止。つまり地域主権型道州制の導入です。道州制は単なる府県の合併ではありません。国の機関を整理して地域(同州)が決定の主体となる制度にするのです。当面は東北6県を復興院の指導下におき、それを将来の「東北州」の基盤にするということは十分に考えられることです。復興助成金は国が出すが、使い方は東北州で考える。</u></p> <p>今回の震災では、町一つがなくなったところまであります。そういう地域は、コミュニティの機能は維持して別の場所へ移動する、という選択も出てくるでしょう。前例として、北海道の新十津川町は、1889年に奈良県十津川村で大水害があり、村の全世帯の4分の1が全半壊したため、住民約2,500人が集団移住して誕生しました。</p> <p>今回の被災地は、高齢者の割合も総じて高く、地域経済の復興は容易ではありません。また、1970年代以降の「エネルギー多消費社会」から「省エネルギー社会」に変わらねばなりません。モノづくりを重視した近代工業社会から、知恵に価値を求める「知価社会」へ。日本全体が変わることができるなら、新しい地平はおのずと開けてきます。</p> <p>阪神・淡路復興委員だった私は、神戸の街に「名物通り」を創る文化政策を主張しましたが、中央の規格と復旧理論に阻まれて実現しませんでした。あの震災を機に成長したり、起業したりした企業は少なくありません。世の中の万事、ピンチはチャンスなのです。</p>



新聞名	年月日	朝・夕	面	コメントした者	記事見出し	国土関係事項
読売	23.4.7	朝	9	吉川洋 (東大経済学部長)	経済復興を聞く	日本経済の中長期的な構想を整理すべき時だ。公共の目的には、物理的なインフラ(社会基盤)だけでなく社会保障も含まれる。ただ現状に戻すのではなく、新しい街づくりを進めようという機運が高まってきた。都市やエネルギー需給の望ましい姿を模索する中でイノベーション(技術革新)が生まれ、経済の復調が期待できる。 被災地に太陽光発電やスマートグリッド(次世代送電網)を採り入れ、モデル都市を造ってはどうか。復興が第一の課題だが、だからといって社会保障の議論は後でよいということにはならない。社会保障の綻びは、ゆっくりとした地震のようなもので、ほおっておけば本当に困る人が出てくる。
上毛	23.4.7	日刊	2	米倉弘昌 (日本経団連会長)	「復興特区」で規制ゼロに	東北地方は少子高齢化が進んでいる。高齢者向けの医療施設や医療産業を持ってきたらどうかと思う。ITや高度な通信を使った遠隔医療などを、全国に先駆けてやるようにしてはどうか。
毎日	23.4.8	朝	7	宮本太郎 (北海道大学教授)	緑と安心のニューディール	被災地の復興に従事できる条件を整えつつ、さらに日本全体に広がる雇用不安への対処につなげていく必要がある。 再生可能エネルギーへの転換やエネルギー効率の改善をすすめる「グリーンジョブ」の必要性は格段に高まった。 エネルギーと生活保障の両面で、社会から危険と不安を減らす仕事を創出していくことが求められる。いわば、「緑と安心のニューディール」である。
毎日	23.4.9	朝	9	御厨貴 (東京大先端研教授)	震災復興 どう統治する	今の統治体系に欠けているのはグランドデザインです。今回は単なる復興ではありません。国土をどんなふうにか考えるか。地方自治と国の関係をどう再定義するのか。産業構造やエネルギー構造は変わらなければ仕方ないでしょう。そういう大きなデザインが見えてこない。 この国をどうしたらいいかということについて国民にコンペをやり、広くアイデアを集めたいと思いたい。
読売	23.4.10	朝	1	中曽根康弘 (元首相)	「新しい東北」世界へ示せ	東日本大震災は、「太平洋国家」である日本にとって宿命的な要素を持つ大災害だった。 文明に対する大自然の挑戦と日本人はいかに戦い、克服していったかを世界に見せる時だ。大自然の挑戦に負けてはならない。 日本の新時代の先駆をなす「次の時代の新しい東北地方」を形成するという歴史的な意識を持って復興計画を作るべきだ。
毎日	23.4.10	朝	7	社説	日本の未来示す構想を	さらに先を見据えた日本の再生、新生をめざしていきたい。被災者にとって、そして日本全国の人々にとって、夢と希望が持てる構想を打ち出していくことが必要だ。キーワードは「復興と再生」だ。 政治、経済、文化などのさまざまな機能の分散も検討を要する。あらゆるものの中核が東京に集中している現状をどう考えるのか。東と西、太平洋側と日本海側、海岸と内陸など、機能の再配置を考え、危機対応と日本再生に生かしていきたい。
日経	23.4.11	朝	5	柏原康夫 (京都銀行会長)	一極集中是正が不可欠	かねて「選択と分散」が大事だと主張してきた。当行でも家電の強い関西だけでなく自動車の強い名古屋に支店を出してリスク分散している。国は東京一極集中を改める必要がある。東京が揺らいだら日本も揺らぐというのは困るので、役所の機能を関西に分散するといった工夫が欠かせない。
サンデー毎日	23.4.11			中野剛志 (京大大学院教授)	負担増で「太陽光」推進の覚悟あるのか	震災で農地は被災し、原発事故の影響で農産物の出荷停止も始まった。なぜ、環太平洋パートナーシップ協定の参加を取りやめにしないのでしょうか。農業で成り立っている東北に追い打ちをかけるべきではありません。
朝日	23.4.14	夕	2	福和信夫 (名古屋大学教授)	便利さの土台見直し	今回、マグニチュード(M)8.8と当初発表された時点で、最大級の災害が起こると、即座に非常時モードに入る必要があった。国家の危機は続いている。自分の立場を見極め、自分にできることをしよう。一人一人、地震や津波から命を守れるか、逃げられるか、財産を守れるか、もう一度考えてほしい。 地震災害を考えると、日本は最悪の都市をつくってきた。東京駅、名古屋駅、大阪駅は軟弱な地盤の上にある。かつての海や湿地が交通の要所になり、強い揺れが予想される地域に高層ビルが林立している。蛇口をひねればお湯が出る便利な生活。揺れにくい台地の平屋に住んでいた時代に比べ、

新聞名	年月日	朝・夕	面	コメントした者	記事見出し	国土関係事項
毎日	23.4.15	朝	2	五百旗頭真 (東日本大震災復興構 想会議議長)	全国水準示す将来像を	財源には限界がある。何とか1000年に1度の津波を生きのび、200年に1度の津波には対処できるような町を考えたい。 各自自治体にプランを考えてもらうためにも復興構想会議がモデルや水準を示したい。それは今度被災した東日本だけの話ではない。南海・東南海地震が起これば、同じ問題が南西日本で持ち上がる。まさしく全国共通の問題であり、日本の将来像を示す創造的復興でなければならない。
朝日	23.4.15	朝	3		関西集結 支援へ奔走 広域連合「阪神」の経 験生かす	「関西広域連合」が独自の支援を続けている。連合長の兵庫県知事を司令塔に各府県が担当の被災県を決め、多くの行政職員を派遣。阪神大震災の経験もふまえながら、復旧の手助けを進める。 府県ごとにカウンターパートの被災県を受け持つ「対口支援」。「対口」は中国語で「ぴったり合う」との意味を持つ。
産経	23.4.15	朝	2	産経新聞編集委員	信頼なき政権に託せる か	復興には、被災地復旧だけでなく、国土全体を見渡した再生のための大局的構想力が求められるが、いまだに「オールジャパン」の総力を結集できない菅首相に対する国民の信頼は日々、失われている。 復興計画において最優先すべきは、国家のリスク減少だ。首都圏の災害に対する脆弱さが改めて露呈した。液状化現象が広がり、鉄道や物流、携帯電話をはじめとする通信網が寸断するなど都市機能は大きく揺らいだ。 首都直下型地震や東海・東南海・南海地震も指摘されている。東京一極集中の危険性はかねて懸念されてきた。広域災害が現実のものになった以上、首都機能の分散を至急検討すべきである。 既存都市を副首都として整備するほうが現実的ではないか。日本のどこを災害が襲うか分からない。国土の戦略的な役割分担が求められよう。 震災以前の課題解決の足がかりとしたい。過疎化や高齢化が問題となっていた地域もある。先進的技術や取り組みを「日本モデル」として輸出する発想も持ちたい。
産経	23.4.15	朝	6	大田弘子 (政策研究大学院大学 教授)	日本の類まれな財産を 生かせ	ここで被災地の再生を新たな成長への突破口にするというくらいの発想で復興に取り組む必要がある。そのための重要なポイントは次の3点である。 ・被災地を「改革特区」にせよ ・本格的な電力市場改革が必要 ・TPP交渉参加を遅らせるな 3つのポイントは、この日本の類い稀な財産が存分に生かされているための環境をつくるということにほかならない。
産経	23.4.15	朝	9	柏木孝夫 (東京工業大学教授)	新都市モデルで原発抑 制	原子力をめぐる議論は使うか使わないかの二者択一になりがちだ。だが、どれか一つに特化するよりこれらを効率的に組み合わせる体制こそが、さまざまな問題にも耐えられるエネルギー供給構造だ 被災地の復興策について、本格的なエネルギー議論と並行した都市モデルを示せるかが問われている。復興によるまちづくりが世界に認められて国際標準モデルとなれば、輸出面でも成長戦略につながる。例えば、暮らしに自然エネルギーを取り込み、家電製品や電気自動車をネットワーク化して自動制御し、地域ごとに需給の安定化をはかる試みも有効だ。
日経	23.4.16	朝	11	山本正巳 (富士通社長)	町の再生 ITの出番	富士通の山本正巳社長はIT(情報技術)が有力な手立てになると指摘。エネルギーを効率利用でき、高度な交通・医療サービスも提供できる「東北版スマートシティ」の構築を提案する。
朝日	23.4.16	朝	12	社説	震災と東京 一極集中で、よいのか	中央省庁や大企業は、東京から離れた場所にデータや指揮系統のバックアップ態勢を整えているか。首都が直撃されれば、影響はとて大きい。 東京一極集中の是正を、真剣に考えるときではないか。いま進行中の危機と、いつか来る危機に備え、日本の軸をばらけさせ、地域間のネットワークや相互補完で乗り切る。この国のかたちの問題でもある。 石原氏は「高度防災都市に変える」「東京はダイナモ。東京から日本を救う」と力説した。だがそのダイナモ(発電機)が冠水し、助けを求める側になるかもしれない。そのことを頭に入れ、かじ取りをして欲しい。

新聞名	年月日	朝・夕	面	コメントした者	記事見出し	国土関係事項
朝日	23.4.16	朝	13	小山敦史 (食品会社万鐘社長)	企業は進んで首都脱出を	日本は南北に長いのが最大の強みで、高速交通網と高速通信網がすでに整っている。インフラは完璧だ。まず3次産業を中心に情報発信力の強い企業や私大がこぞって移れば他もついてくる。文化の香りがする場所に人は集まるからだ。皆が東京を目指した明治の発想を転換して、分散ネットワーク型の日本を本気で構築したい。
日経	23.4.17	朝	1	野依良治 (理化学研究所理事長)	科学の力 世界から結集	東北の復興では地域の力を十分に生かすため分権を進める。首都機能の一部を移転し、東北州として自立性の高い自治体を目指してはどうか。
日経	23.4.18	朝	11	島田晴雄 (千葉商科大学長)	東北を「太陽の王国」に	津波による大きな被害を受けた地域一帯に太陽光発電パネルを敷き詰めたらどうかと考えていきます。風力発電や地熱発電、そして豊富な海藻を利用したバイオマス燃料生産なども組み合わせて、太陽経済都市圏をつくるのです。東北をいわば「太陽の王国」にしようというスローガンを掲げるのです。
日経	23.4.18	朝	11	土谷英夫 (日経本社コラムニスト)	トインビーをもう一度	「国のかたち」を変える覚悟がある。首都圏直下型地震も予想される。そうした不都合な真実にも向き合える国のかたちを骨太に描いてほしい。日本が最初に課題解決の道を開けば、文明のリード役になれるという。明治維新でも、国のかたちを変える改革を断行した。いま変わらなければ、日本は衰退する。
西日本	23.4.21	朝	2	孫正義 (ソフトバンク社長)	脱原発財団 10億円拠出、設立へ 自然エネルギー推進を提言	地域の復興計画として、太陽光と風力による発電設備を大々的に整備する「東日本ソーラーベルト構想」を提案した。
毎日	23.4.22	朝	4	川勝平太 (静岡県知事)	再生への視点	日本の将来構想を出す時だ。東京一極集中を緩和し、防災力を高め、地方を元気にする方策の答えはすでにある。国会決議を経て10年がかりで結論が出された。首都機能移転の第1候補先の阿武隈・那須野が原(栃木・福島県界)。そこに戻る場所のない人々に移り住んでもらう案だ。新首都の人口は30万人。生まれ育った土地への愛着は断ちがたくても、新首都の住民になる夢がある。「ポスト東京時代」がここから始まる。
産経	23.4.22	朝	15	河田恵昭 (関西大学教授)	巨大災害の時代	「最悪のシナリオ」を想起すれば、その地域の弱点を炙り出すことにつながり、おのずと対策はしぼられてくるものである。また、今ある防災・減災施設が巨大災害時に破壊され、まったく効果を発揮しないことは絶対避けるべきである。私たちの安全・安心に関する考え方、すなわち、危機管理にどう取り組むかという日本人の文化の問題であろう。
日経	23.4.23	朝	8	竹森俊平 (慶応大教授)	逃げられぬ巨大都市	「大都市」、日本の場合、とくに「東京」を将棋でいえば「玉」と考え、その保護からシステム全体を見直すべきだということだ。大都市圏の人口を、いわんや首都圏の人口を、ほかの場所に移すのはきわめて困難だからである。
朝日	23.4.23	朝	13	近藤誠一 (文化庁長官)	平安以来の震災 文化と芸術を復興の輪に	まず復興すべきは地域のコミュニティだ。インドネシア・バリ島の棚田が「ライステラス」として観光客を集めるように、伝統的な生業はそれだけで価値を持つ。村の個性あるたたずまい、絆を保つ祭り。都会に去った若者もいったん帰れば、ほっとする故郷だ。文化の尊重は自然との共存を探ることでもある。バイオマスなど多様な自然エネルギーで地下のパイプにお湯を通す北欧型の地球温暖化を導入する。科学の知を脱・原発依存に使いたい。こうした新しい生活様式を生み出されれば、再び「ジャパン・アズ・ナンバーワン」といわれる国になれる。日本人にはその思想と技術がある。
日経	23.4.23	朝	4	藻谷浩介 (復興構想会議部会委員(政投銀参事役))	経済の行方と復興ビジョン	復興の理念は、耐震補強と基幹インフラのバックアップ整備を進め、どんな天災に遭っても被害を最小に抑え、迅速に復興する国。免震構造のビルになぞらえれば『免震構造』の国を実現させ、今まで以上の日本ブランドを構築することだ

新聞名	年月日	朝・夕	面	コメントした者	記事見出し	国土関係事項
読売	23.4.23	朝	15	中曽根康弘(元首相) 三村明夫(新日鉄会長) 北岡伸一(東大教授)	東日本大震災 3氏が 共同提言	「新日本建設のための基本原則―東日本大震災を超えて」と題する7項目の提言を出した。 リスク分散の観点からも東京一極集中は避けなければならない。今後、首都圏でも大地震がかなりの確率で発生することが予測されている。特に政府機能、中でも安全保障、治安、民生安定といった機能が麻痺しないよう、複数の拠点確保を通じ、日本をより分散型に変容させていくことが必要である。この二つの観点から、代替拠点の一つを仙台に置いてはどうか。 7項目の提言 1 国土計画を絶えず見直す必要性 ・東京一極集中を避け、政府機能を分散化 2 エネルギー政策と科学技術立国の再建 ・原発の安全の徹底的な見直し ・代替エネルギー開発・利用の促進 3 公共精神と人づくりの重要性 4 国際競争力の強化 5 高齢化への対応 6 財源の確保 7 国際協力の視点 ・日米同盟の堅持と国際貢献の継続 ・復興後は世界の防災協力を主導
日経ビジネス	23.4.25			小宮山宏 (三菱総研理事長)	国家主導の計画は不要 復興により地域の自立を	東日本大震災は復興計画をまとめようという動きが始まっている。そこで頻繁に出てくるのが、「グランドデザインを作れ」という意見だ。もちろん、これは正論なのかもしれない。だが、よく考えてみてほしい。今の日本という国は地方のプロジェクトに対して投融資するという資金供給役に徹した方がいい。
日経	23.4.27	朝	5	関西広域連合	首都機能移転を提言へ	関西広域連合は5月上旬にも、首都機能を関西に移転すべきだとの緊急提言を菅直人首相に提出する。広域連合に首都機能を移譲すれば、災害時のリスク分散などにつながると提案する。
読売	23.4.27	朝	9	古川貞二郎 (元官房副長官)	経済復興を聞く	地域の復興は単なる復旧でなく、「新生」という観点が必要でキーワードは「安全・安心」だ。100年、200年先も安心して過ごせる地域を残すという視点が欠かせない。 回復が可能な地域、困難な地域、居住を受け入れる地域などといった地域分けを早急に行うべきだ。地域分けに応じて、新しい仕事や事業が生まれてくる。地域の特性は生かすが、広域的な復興計画はばらばらではいけない。東日本全体の復興計画という形で集中的に取り組む必要がある。
週刊朝日	23.5.6			大西隆 (東京大学大学院教授)	市町村ごとの”まちづくり会社”で雇用と希望を	「復興まちづくり会社」を被災自治体ごとに設立し、市町村長が社長となって運営する仕組みをつくり上げる必要があります。生産を再開した地元の特産品を主要都市で販売できるよう、「復興ショップ」をつくります。復興に専念する5年前後を街づくり会社の存続期間と定め、社員らは本業が復興すれば、本来の仕事に順次、戻っていきます。 ”高地移転”を実行するのは難しい。岩手、宮城両県の被災地域の多くは背後にリアス式特有の切り立った地形があったり、平野が広がっていて手頃な高台がなかなか存在しなかったりするからだ。
日経	23.5.11			大西隆 (東京大学大学院教授)	まちの再生、被災地主 導で	津波の届かない高地へ集落やまちそのものを移動することが望ましい。 復興まちづくりの会社の社長は市町村長が兼ね、市町村の復興担当者と地元の住民や企業などの被災者、国や県からの応援部隊が社員となる。津波で生産手段を奪われた被災者に、復興するまでの間の雇用機会を提供する。 太陽光・風力発電に加え、需要地近くでの分散型発電による熱電併給方式などの低炭素型電力を加速度的に増やしていくことが必要だ。送配電網を発電から分離して、その売却により資金を調達して賠償の財源とするとともに、新エネ・高効率発電による電力を積極的に受け入れる体制を確立することを提案したい。